

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県

(URL <http://www.sysken.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森 豊 康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	30,568	(40)	410	(54.2)	438	(56.7)
13年3月期	31,835	(36)	896	(24.2)	1,014	(5.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	82(82.4)	6.33	-	1.4	2.2	1.4
13年3月期	472(24.3)	36.06	-	7.9	4.9	3.2

(注) 持分法投資損益 14年3月期 35百万円 13年3月期 65百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 13,099,462株 13年3月期 13,096,583株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	19,894	5,924	29.8	452.28
13年3月期	20,601	6,023	29.2	459.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 13,099,287株 13年3月期 13,099,616株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	552	436	474	589
13年3月期	1,642	20	1,195	1,065

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	90	30
通期	28,000	500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備、情報通信システムの構築及び情報処理サービス並びに電気通信材料、機器等の販売であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

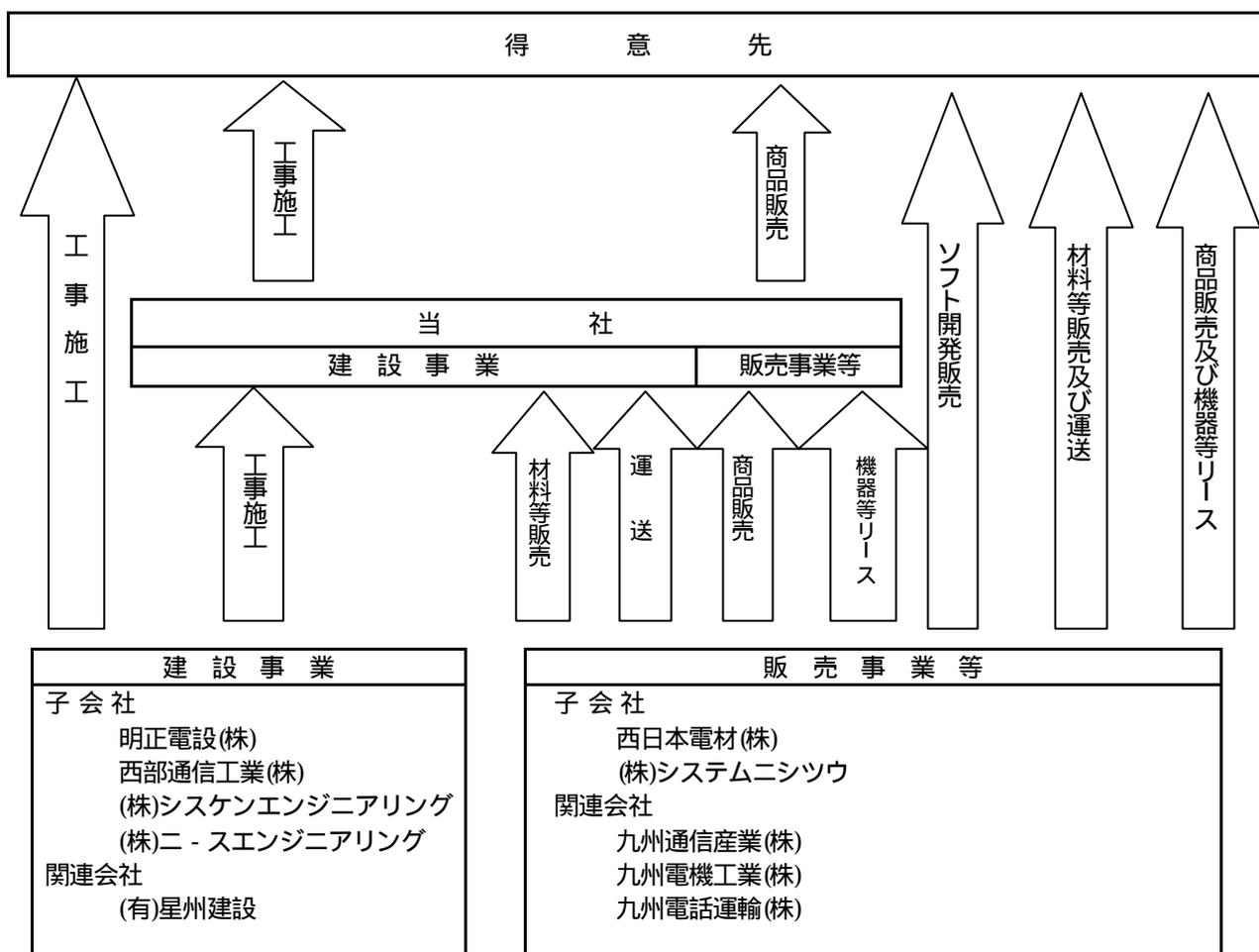
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- NTTより当社が受注する、電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、通信工事材料等の販売を子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が行っております。又、電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を関連会社 九州電機工業(株)が行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアを設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 通信機器、OA機器、車両のリースを子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る」設備、サービスを提供するを品質方針に掲げ、 人身・設備事故“0”の達成 完全な設備の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上の行動指針により、全グループをあげて取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営活動に備えた財務体質の強化と、収益状況を勘案しながら、株主への利益還元を重視した持続的な配当を基本方針としております。

内部留保につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保金の確保にも努め将来における業容拡大の為に有効活用をしていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対応すべき課題

当社は、2000年度から2002年度までの中期3ヵ年経営計画「NS2002」によりNTT関連工事はもとより、官公庁、民間企業の情報通信関連工事並びに今後、より一層の拡大が期待されるIT関連の受注拡大に努めてまいりましたが、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT 西日本）は黒字構造転換のための大胆な構造改革を実施されているところであり、投資構造も需要対応型投資へ大きく様変わりしております。

一方、インターネットとiモードの爆発的普及を引き金に高速・大容量のネットサービスの需要は、ますます高まり、ブロードバンドをキーワードとした多種多様な通信方式のエリアサービス拡大と利用料金の低廉化は急速に進んでおり、政府によるe-Japan計画が着実に進行しており、21世紀はIPを中心としたネットワーク社会に変貌しようとしております。

こうした状況の中で、当社は電気通信工事を通じて、国内外の情報通信インフラの構築に長年携わっており、IT社会の到来は当社の技術力を生かせるビジネスチャンスであると考えております。

このような社会背景を鑑み、当社は、2002年度までの中期経営計画「NS2002」を激変する環境に速やかに対応すべく、当社の「構造改革」として新たに2002年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画「NS2004」を策定致しました。

当社は、この中期3ヵ年経営計画により今後とも競争力強化と効率化促進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえられ、安定した収益が確保できる会社を目指しグループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画「NS2004」のコンセプト及び施策は下記の通りであります。

<コンセプト>

- ・市場激変、価格競争に対応できる営業力の確保と即応性の強化
- ・同種工事或いは類似する技術の統合による技術力・機動力の強化
- ・技術の進展と変革への対応
- ・受注の変動に柔軟に対応できる組織
- ・主たる取引先の組織に対応しやすい組織

<主な施策>

2001年度の実績を契機とするNTT以外の民需の更なる拡大・開拓
会社経営の根幹となる安全・品質の確保並びに最先端技術者の育成
変動費・経費のコスト削減
早期退職者制度の継続による会社のスリム化
営業、施工を中心とした2本部制組織並びに受注環境の変化に即応できる支店体制への改変
工事の需要に応じて効率的に流動化できる要員の配置
技術者の育成
競争力強化のための人件費水準の見直し
年功型から成果主義型への人事制度・評価制度の改革
社員のモチベーション向上のための分社化構想の着手

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当該事業年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出の減少や、情報技術産業を中心とした設備投資の減少、また雇用情勢の悪化や個人消費の低迷に加え、米国同時多発テロによる社会不安もあり、景気は依然として極めて厳しい状況で推移しました。

当社関連の情報通信市場は、携帯電話（モバイル通信）の急速な普及により固定電話需要は減少しておりますが、インターネットの普及により高速大容量のデータ伝送可能なADSL回線の増加、さらにFTTH（Fiber To The Home：各家庭までの加入者網光化）を実現するための光ファイバへの需要が見込まれるなど、市場構造は急速に変化しており、ビジネスチャンスも期待できるものと考えております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は、情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより、官需・民需関係の受注拡大を図るため営業体制を強化し、積極的な営業活動に取り組み、ブロードバンド事業等の光インフラネットワーク工事受注に成果が上がったものの、主要取引先であるNTTの受注が減少いたしました。この結果、受注高につきましては、290億9千万円（前期比92.1%）となり、売上高につきましては305億6千8百万円（前期比96.0%）となりました。

利益につきましては、変動費の削減や諸経費の節減、転進援助特別措置による早期退職の実施など経営改善施策に取り組んでまいりましたが、経常利益は4億3千8百万円（前期比43.3%）、当期純利益は8千2百万円（前期比17.6%）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業においては、受注拡大に向けて積極的な営業活動を展開しましたが、NTT工事の受注減により、当連結会計年度の売上高は260億9千万円(前年同期比95.0%)と前連結会計年度に比して13億7千5百万円の減収となりました。また、損益面につきましては、売上高の減少が影響し営業利益は9億8千9百万円(前期比64.1%)と前期に比して5億5千4百万円の減収となりました。

(販売事業等)

販売事業等においては、情報通信関連の材料、商品及び携帯電話の販売等が堅調に推移し、当期の売上高は44億7千7百万円(前期比102.5%)と前期に比して1億7百万円増加しましたが、競争の激化等の影響により、営業利益は前期に比して8百万円減少し2億1千4百万円(前期比95.9%)となりました。

次事業年度の見通し

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資の抑制、不良債権の抜本的処理の遅れ、高い失業率、個人消費の低迷など経済再生への不安要因が山積しており、依然として厳しい状況が予測されます。

一方、情報通信分野の市場競争は、より厳しさを増しており、建設工事の受注は主要取引先であるNTTの設備投資の減少が想定され、厳しい収益環境が続くものと思われま。

このような経営環境のもとで当社およびグループ各社は、中期3ヵ年計画「NS2002」を策定しNTT以外の受注拡大を積極的に取組み、ブロードバンド事業等の工事受注、携帯電話機の販売に成果が上がってきたところであり、今後の事業展開に大きく寄与するものと考えております。

また、システングループは、激変する事業環境に速やかに対応すべく、中期3ヵ年計画「NS2004」を策定しNTT関連工事をはじめ官需・民需工事の営業活動を強化し受注拡大に取り組んでおります。さらに、経営の合理化や効率化を図り、コスト削減と企業競争力の強化を高め目標利益の達成に努力する所存でございます。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	28,000 (8.4%)	500 (14.0%)	200 (141.2%)

(注) 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

売上高につきましては、NTT工事以外の受注拡大を見込んでおりますが、NTT工事の減少部分を全てカバーするまでには至らず8.4%の減となる見込みです。経常利益につきましては、競争激化等の影響を受ける懸念がありますが、コスト削減と経営の効率化を図ることにより、収益性を確保できると考えております。当期純利益につきましては、希望退職者の特別退職金が発生しますが、土地収用に伴う固定資産売却益計上等の理由により、増加を見込んでおります。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当期末における総資産は、前期末に比べ7億7百万円減少し、198億9千4百万円となりました。流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前期末より6億6千9百万円減少し、126億5千2百万円となりました。固定資産は、同3千8百万円減少し、72億4千2百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金の減少等により、同3億9千2百万円減少し、128億9千2百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、同2億1千3百万円減少し10億2千1百万円となりました。株主資本は、59億2千4百万円となり、同9千8百万円減少しました。主な要因はその他有価証券評価差額金のマイナスによるものであります。

当期における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ4億7千6百万円減少し、5億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は転進援助特別措置による退職金の増加等の理由により、前連結会計年度と比べ5億2千6百万円減少したことにより3億1千8百万円となりました。

また、工事受注の減少による代金回収が前連結会計年度に比べ減少したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千2百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産及び投資有価証券の取得は、前連結会計年度と同程度の投資を行ったが、固定資産の売却による収入はあったものの前連結会計年度と比べ減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度は、社債の償還19億5千2百万円を営業活動によるキャッシュ・フローで補填したが、当連結会計年度は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少を補填するため定期預金の解約等を行った結果、前連結会計年度に比べ16億7千万円増加し、4億7千4百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	12,652	63.6	13,321	64.7	669
現 金 預 金	870		1,555		684
受取手形・完成工事未収入金等	9,102		8,616		485
未成工事支出金	1,407		1,966		559
その他たな卸資産	590		567		23
繰延税金資産	114		142		28
その他流動資産	595		504		90
貸倒引当金	28		31		2
固 定 資 産	7,242	36.4	7,280	35.3	38
有 形 固 定 資 産	3,592	18.1	3,630	17.6	38
建 物 ・ 構 築 物	1,322		1,386		64
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	363		332		30
土 地	1,900		1,904		4
その他有形固定資産	6		6		0
無 形 固 定 資 産	138	0.7	153	0.7	14
投 資 等	3,510	17.6	3,495	17.0	14
投 資 有 価 証 券	2,376		2,256		119
長 期 貸 付 金	323		339		16
破 産 更 生 債 権 等	57		850		792
繰 延 税 金 資 産	576		594		17
そ の 他 投 資 等	381		361		19
貸 倒 引 当 金	204		907		702
資 産 合 計	19,894	100.0	20,601	100.0	707

比較連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	12,892	64.8	13,284	64.5	392
支払手形・工事未払金等	4,927		4,980		52
短期借入金	6,810		6,211		599
未払法人税等	43		209		165
未成工事受入金	176		773		596
賞与引当金	395		477		82
完成工事補償引当金	3		6		2
その他流動負債	534		627		92
固定負債	1,021	5.1	1,235	6.0	213
長期借入金	289		531		241
退職給付引当金	483		484		1
役員退職慰労引当金	154		120		34
その他固定負債	94		99		5
負債合計	13,913	69.9	14,520	70.5	606
(少数株主持分)					
少数株主持分	55	0.3	58	0.3	2
(資本の部)					
資 本 金	801	4.0	801	3.9	-
資 本 準 備 金	560	2.8	560	2.7	-
連 結 剰 余 金	4,877	24.5	4,915	23.8	38
その他有価証券評価差額金	313	1.5	253	1.2	59
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	5,924	29.8	6,023	29.2	98
負債、少数株主持分及び資本合計	19,894	100.0	20,601	100.0	707

(2) 比較連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	30,568	100.0	31,835	100.0	1,267
完成工事高	26,090		27,465		1,375
その他売上高	4,477		4,369		107
売上原価	27,853	91.1	28,469	89.4	616
完成工事原価	24,051		24,743		692
その他売上原価	3,801		3,725		76
売上総利益	2,715	8.9	3,366	10.6	651
販売費及び一般管理費	2,304	7.6	2,470	7.8	165
営業利益	410	1.3	896	2.8	485
営業外収益	346	1.1	362	1.1	16
受取利息	17		30		12
受取配当金	21		20		1
投資有価証券売却益	-		43		43
為替差益	43		-		43
工具等賃貸料	82		69		12
連結調整勘定償却額	-		2		2
持分法による投資利益	-		65		65
その他	182		131		50
営業外費用	318	1.0	244	0.7	73
支払利息	104		73		30
貸倒引当金繰入額	94		4		89
社債発行差金償却	-		16		16
投資有価証券売却損	-		12		12
為替差損	-		25		25
持分法による投資損失	35		-		35
その他	83		111		27
経常利益	438	1.4	1,014	3.2	575
特別利益	68	0.2	273	0.9	205
新株引受権戻入益	-		273		273
固定資産売却益	51		-		51
その他特別利益	16		-		16
特別損失	188	0.6	443	1.4	254
投資有価証券売却損	-		208		208
特別退職金	161		218		56
ゴルフ会員権評価損	27		16		10
税金等調整前当期純利益	318	1.0	844	2.7	526
法人税・住民税及び事業税	146	0.4	458	1.4	311
法人税等調整額	89	0.3	89	0.2	178
少数株主利益	0	0.0	3	0.0	3
当期純利益	82	0.3	472	1.5	389

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減金額
		百万円	百万円	百万円
1. 連結剰余金期首残高		4,915	4,563	352
2. 連結剰余金減少高		121	119	1
株主配当金		91	91	0
役員賞与金		29	28	1
3. 当期純利益		82	472	389
4. 連結剰余金期末残高		4,877	4,915	38

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	年度別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 金 額	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 金 額
	・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		318	844
減価償却費		286	273
退職給付(給与)引当金の減少額		1	28
賞与引当金の増加・減少()額		82	42
貸倒引当金の増加・減少()額		85	12
受取利息及び受取配当金		39	50
支払利息		104	73
為替差損・益()		38	33
持分法による投資損失・利益()		35	65
新株引受権取崩益		-	273
社債発行差金償却費		-	16
有形固定資産売却益		51	-
売上債権の減少・増加()額		485	70
未成工事支出金の減少・増加()額		559	32
たな卸資産の減少・増加()額		23	111
仕入債務の増加・減少()額		52	841
未成工事受入金の増加・減少()額		596	332
未払消費税の増加・減少()額		9	10
その他		43	378
小 計		33	2,200
利息及び配当金の受取額		39	50
利息の支払額		102	69
法人税等の支払額		455	539
営業活動によるキャッシュ・フロー		552	1,642
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		250	303
有形固定資産の売却による収入		69	-
無形固定資産の取得による支出		16	34
投資有価証券の取得による支出		275	274
投資有価証券の売却による収入		39	507
その他投資等取得による支出		31	46
その他投資等売却による収入		54	100
貸付による支出		54	26
貸付金の回収による収入		27	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		436	20
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		281	489
定期預金の払戻しによる収入		489	476
短期借入金の増加・減少()額		640	499
長期借入による収入		2	700
長期借入金の返済による支出		284	339
社債の償還による支出		-	1,952
配当金の支払額		91	91
自己株の購入による支出		0	0
自己株の売却による収入		0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		474	1,195
・現金及び現金同等物に係る換算差額		38	33
・現金及び現金同等物の増加額		476	392
・現金及び現金同等物の期首残高		1,065	672
・現金及び現金同等物の期末残高		589	1,065

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)シスケンエンジニアリング、(株)ニースエンジニアリング、以上子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 4社 九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設、以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	其他有価証券	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法

(会計処理の変更)

当連結会計年度より有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。この変更は、有価証券売買損益の把握の迅速化を図るためであります。なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

デリバティブ		時価法
たな卸資産	未成工事支出金	個別法による原価法
	商品(連結子会社のみ)	最終仕入原価法
	材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,352百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>[表示方法の変更]</p> <p>連結損益計算書関係</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」（当連結会計年度6百万円）は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却損」（当連結会計年度1百万円）は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>
--	---

[注記事項]

1. 連結貸借対照表関係（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,511	2,460
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	306	310
建 物	655	715
土 地	366	386
上記のほか、デリバティブ取引の担保として投資有価証券を185百万円差し入れております。		
担保付債務		
長期借入金 (1年以内を含む)	300	471
短期借入金	755	755
(3) 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	829	825
(4) 保証債務		
借入保証	227	248

(5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、全金融機関休業日のため当連結会計年度末日満期の受取手形 37百万円、支払手形126百万円が連結会計年度末残高に含まれております。

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
従業員給与手当	928百万円	1,014百万円
賞与引当金繰入額	123百万円	163百万円
退職給付費用	186百万円	196百万円

(2) その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

土地収用に伴う移転補償費	16百万円
--------------	-------

3. 連結キャッシュフロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

現金預金	870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281百万円
現金及び現金同等物	589百万円

4. リース取引に関する事項

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	264 百万円	213 百万円	51 百万円	488 百万円	372 百万円	116 百万円
工具器具・備品	126	92	34	126	66	60
合 計	391	305	86	615	438	176

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	74 百万円	95 百万円
1 年 超	18	95
合 計	93	190

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	94 百万円	125 百万円
減価償却費相当額	85	113
支払利息相当額	5	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 4 7	2 7 4
賞与引当金損金算入限度超過額	1 0 6	1 0 8
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 1 3	8 3
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	6 4	5 0
未払事業税否認	3	1 7
資産の未実現利益に係る一時差異	1 1	1 5
その他有価証券評価差額金	2 2 4	1 8 1
その他	9 5	5 7
繰延税金資産小計	7 6 6	7 8 9
評価性引当額	1 3	-
繰延税金資産合計	7 5 3	7 8 9
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4 6	5 0
その他	1 6	1
繰延税金負債合計	6 2	5 2
繰延税金資産の純額	6 9 0	7 3 7

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	4 1 . 7	4 1 . 7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9 . 2	3 . 3
住民税等均等割	8 . 5	3 . 2
前期引当過不足法人税等	-	1 . 4
欠損金子会社の未認識税務利益	4 . 3	-
土地収用特別控除	6 . 5	-
前期確定申告差異	4 . 8	-
修正申告法人税等	5 . 5	-
関係会社持分法損益	4 . 7	3 . 2
その他	1 . 9	0 . 1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 4 . 1	4 3 . 7

6. 退職給付に関する事項

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和48年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金は1年金（年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	9,020
ロ．年金資産	4,785
ハ．未積立退職給付債務	4,235
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,387
ホ．未認識数理計算上の差異	1,364
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額	483
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金	483

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	359
ロ．利息費用	280
ハ．期待運用収益	149
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	467
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	77
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用	1,035

（注）(1) 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金161百万円（特別損失）を支払っております。

(2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	7年

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和48年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金は1年金（年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	8,644
ロ．年金資産	4,514
ハ．未積立退職給付債務	4,130
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,873
ホ．未認識数理計算上の差異	771
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額	484
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金	484

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	426
ロ．利息費用	282
ハ．期待運用収益	207
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	467
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用	969

（注）(1) 上記退職給付費用以外に、選択定年制による割増退職金54百万円（売上原価、販売費及び一般管理費）及び早期退職募集による特別退職金218百万円（特別損失）を支払っております。

(2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	7年

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	26,090	4,477	30,568	-	30,568
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	25	1,276	1,302	(1,302)	-
計	26,116	5,754	31,870	(1,302)	30,568
営業費用	25,126	5,539	30,666	(508)	30,157
営業利益	989	214	1,204	(793)	410
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,773	2,265	17,039	2,854	19,894
減価償却費	242	25	268	22	290
資本的支出	176	28	204	47	252

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	27,465	4,369	31,835	-	31,835
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	44	656	701	(701)	-
計	27,510	5,026	32,537	(701)	31,835
営業費用	25,966	4,803	30,769	169	30,939
営業利益	1,544	223	1,767	(871)	896
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,381	2,230	17,611	2,989	20,601
減価償却費	172	92	265	12	278
資本的支出	125	151	277	81	358

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：電気通信材料工具、OA機器・ソフト販売及びリース他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、793百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、871百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,874百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,968百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき海外売上高の記載を省略しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位:百万円)

部門別 \ 区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	24,311	83.6	27,071	85.7
販売事業等	4,779	16.4	4,531	14.3
合 計	29,090	100.0	31,602	100.0

(2) 売上実績

(単位:百万円)

部門別 \ 区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	26,090	85.4	27,465	86.3
販売事業等	4,477	14.6	4,369	13.7
合 計	30,568	100.0	31,835	100.0

(注) なお、参考のため提出会社単独の状況は、次頁のとおりであります。

参 考

部門別 完成・受注・残高明細

(注) 百万円未満切り捨て

項 目			当 期 13.4.1 ~ 14.3.31		前 期 12.4.1 ~ 13.3.31		増減金額	対前期比	
			金 額	構成比	金 額	構成比			
完 成 工 事 高	建 設 事 業	N T T 工 事	所外系設備工事	15,877	59.6	19,117	69.0	3,240	83.0
		所内系設備工事	1,348	5.1	1,908	6.9	560	70.7	
		計	17,225	64.6	21,026	75.9	3,800	81.9	
		その他建設工事	8,151	30.6	5,831	21.1	2,320	139.8	
		小 計	25,377	95.2	26,857	97.0	1,480	94.5	
	販売事業等	1,276	4.8	841	3.0	435	151.7		
	合 計	26,654	100.0	27,699	100.0	1,045	96.2		
受 注 高	建 設 事 業	N T T 工 事	所外系設備工事	14,474	58.2	18,426	67.5	3,952	78.6
		所内系設備工事	1,297	5.2	1,768	6.5	471	73.4	
		計	15,771	63.5	20,195	74.0	4,423	78.1	
		その他建設工事	7,804	31.4	6,248	22.9	1,556	124.9	
		小 計	23,576	94.9	26,443	96.9	2,866	89.2	
	販売事業等	1,276	5.1	841	3.1	435	151.7		
	合 計	24,853	100.0	27,285	100.0	2,431	91.1		
受 注 残 高	建 設 事 業	N T T 工 事	所外系設備工事	6,055	76.9	7,458	77.1	1,402	81.2
		所内系設備工事	98	1.2	149	1.5	51	65.7	
		計	6,153	78.1	7,607	78.6	1,453	80.9	
		その他建設工事	1,721	21.9	2,068	21.4	347	83.2	
		小 計	7,875	100.0	9,676	100.0	1,800	81.4	
	販売事業等	-	-	-	-	-	-		
	合 計	7,875	100.0	9,676	100.0	1,800	81.4		

9. 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	178	199	21
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小 計	178	199	21	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	1,507	971	535
	債券	-	-	-
	その他	61	36	24
小 計	1,568	1,008	559	
合 計	1,746	1,208	538	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
39	6	1

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	338
計	338

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	229	275	46
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小 計	229	275	46	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	1,325	861	464
	債券	10	10	-
	その他	61	44	16
小 計	1,396	915	481	
合 計	1,626	1,191	435	

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
171	43	12

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	240
計	240

10. デリバティブ取引

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	481%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入	2,067	工事未払金	421
								債務保証	150	-	-
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業（土木工事）	259%	出向1名	当社の外注先	建設工事の発注	99	工事未払金	51
								資金の貸付	505	長期貸付金	385
								債務保証	23	-	-

（注）消費税に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- (1)九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資150百万円に対して保証したものであります。
- (2)(有)星州建設に対する外注工事の発注価格については、当社の積算と同社の見積りを入手し、交渉のうえ価格及び支払条件を決定しております。また、(有)星州建設への資金の貸付は、同社の運転資金として貸付したものであります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信用資材、機器工具等の販売	481%	兼任1名	当社の工事材料仕入先	材料の購入	3,967	工事未払金	231
								債務保証	150	-	-
関連会社	(有)星州建設	長崎県大村市	10	建設業（土木工事）	259%	出向1名	当社の外注先	建設工事の発注	19	工事未払金	7
								資金の貸付	627	長期貸付金	337
								債務保証	27	-	-

（注）消費税に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- (1)九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資150百万円に対して保証したものであります。
- (2)(有)星州建設に対する外注工事の発注価格については、当社の積算と同社の見積りを入手し、交渉のうえ価格及び支払条件を決定しております。また、(有)星州建設への資金の貸付は、同社の運転資金として貸付したものであります。

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 (URL http://www.sysken.co.jp/)
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森 豊康 TEL (096)373-0118
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

2. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	26,654	(38)	281	(60.9)	329	(55.2)
13年3月期	27,699	(35)	720	(27.1)	735	(1.9)

	当期純利益	1株当たり		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
		当期純利益	当期純利益			
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	66 (79.4)	5.10	-	1.4	1.9	1.2
13年3月期	323 (3.8)	24.73	-	6.7	4.2	2.7

(注) 期中平均株式数 14年3月期 13,099,462株 13年3月期 13,100,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	7.00	-	7.00	91	137.3	2.0
13年3月期	7.00	-	7.00	91	28.3	1.9

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 特別配当金 1.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	17,047	4,693	27.5	358.27
13年3月期	17,619	4,805	27.3	366.80

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 13,099,287株 13年3月期 13,100,000株
 期末自己株式数 14年3月期 713株 13年3月期 384株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,300	65	25	-	-	-
通期	24,600	310	90	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 87銭

貸借対照表

(注) 百万円未満切り捨て

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	11,016	64.6	11,489	65.2	473
現 金 預 金	457		1,086		629
受 取 手 形	360		178		182
完 成 工 事 未 収 入 金	7,706		7,354		352
自 己 株 式	-		0		0
未 成 工 事 支 出 金	1,276		1,832		555
材 料 貯 蔵 品	476		360		116
短 期 貸 付 金	9		14		4
前 払 費 用	28		30		1
繰 延 税 金 資 産	99		124		25
未 収 入 金	513		384		128
そ の 他 流 動 資 産	102		143		40
貸 倒 引 当 金	15		19		4
固 定 資 産	6,031	35.4	6,129	34.8	98
有 形 固 定 資 産	3,193	18.8	3,263	18.5	69
建 築 物	1,192		1,250		58
機 械 装 置	80		86		6
車 輜 運 搬 具	6		6		0
工 具 器 具 ・ 備 品	7		3		3
土 地	86		89		2
建 設 仮 勘 定	1,815		1,819		4
無 形 固 定 資 産	6		6		0
ソ フ ト ウ ェ ア	121	0.7	146	0.8	24
電 話 加 入 権	75		98		23
そ の 他 無 形 固 定 資 産	33		33		0
投 資 等	12		14		1
投 資 有 価 証 券	2,715	15.9	2,720	15.5	4
関 係 会 社 株 式	1,497		1,381		115
長 期 貸 付 金	282		278		4
従 業 員 長 期 貸 付 金	53		44		9
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	66		94		28
長 期 未 収 入 金	385		337		48
破 産 更 生 債 権 等	157		137		19
長 期 前 払 費 用	53		844		790
繰 延 税 金 資 産	24		33		8
そ の 他 投 資 等	584		594		10
貸 倒 引 当 金	122		134		12
貸 倒 引 当 金	511		1,160		649
資 産 合 計	17,047	100.0	17,619	100.0	571

(注) 百万円未満切り捨て

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	11,466	67.3	11,766	66.8	299
支払手形	67		10		57
工事未払金	4,182		4,317		135
短期借入金	6,278		5,651		626
未払金	173		148		24
未払法人税等	4		162		157
未払消費税等	74		75		1
未払費用	4		3		1
未成工事受入金	159		772		612
預り金	113		129		16
賞与引当金	350		408		58
完成工事補償引当金	2		5		2
その他流動負債	54		80		26
固定負債	887	5.2	1,048	5.9	160
長期借入金	240		449		208
長期預り保証金	94		99		5
退職給付引当金	398		378		19
役員退職慰労引当金	154		120		34
負債合計	12,354	72.5	12,814	72.7	459
(資本の部)					
資本金	801	4.7	801	4.5	-
資本準備金	560	3.3	560	3.2	-
利益準備金	200	1.2	200	1.1	-
その他の剰余金	3,444	20.2	3,497	19.9	52
任意積立金	3,171		2,976		194
固定資産圧縮積立金	71		76		5
別途積立金	3,100		2,900		200
当期末処分利益	273		520		246
[当期純利益]	[66]		[323]		[257]
その他有価証券評価差額金	312	1.9	253	1.4	59
自己株式	0	0.0	-		0
資本合計	4,693	27.5	4,805	27.3	112
負債・資本合計	17,047	100.0	17,619	100.0	571

損益計算書

(注) 百万円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
完成工事高	26,654	100.0	27,699	100.0	1,045
完成工事原価	24,589	92.3	25,198	91.0	608
完成工事総利益	2,064	7.7	2,501	9.0	436
販売費及び一般管理費	1,783	6.7	1,780	6.4	2
営業利益	281	1.0	720	2.6	439
営業外収益	341	1.3	327	1.2	13
受取利息	16		28		12
受取配当金	35		36		0
投資有価証券売却益	-		43		43
工具等賃貸料	81		68		12
その他	207		151		55
営業外費用	293	1.1	313	1.1	20
支払利息	95		63		32
社債発行差金償却	-		16		16
投資有価証券売却損	-		12		12
為替差損	-		25		25
貸倒引当金繰入額	143		100		43
その他	53		94		40
経常利益	329	1.2	735	2.7	405
特別利益	68	0.3	300	1.2	231
関係会社投資評価損	-		26		26
引当金取崩額	-		-		-
新株引受権戻入益	-		273		273
固定資産売却益	51		-		51
その他の特別利益	16		-		16
特別損失	171	0.6	443	1.6	271
投資有価証券売却損	-		208		208
特別退職金	156		218		61
ゴルフ会員権評価損	15		16		0
税引前当期純利益	225	0.9	592	2.1	366
法人税、住民税及び事業税	81	0.3	381	1.3	300
法人税等調整額	77	0.3	112	0.4	190
当期純利益	66	0.3	323	1.2	257
前期繰越利益	206		196		10
当期末処分利益	273		520		246

利益処分案

期 別 科 目	当 期 平成14年3月期	前 期 平成13年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	273	520	246
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	5	5	0
合 計	279	525	246
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	91 (1株につき7.0円) 普通配当6.0円 特別配当1.0円	91 (1株につき7.0円) 普通配当6.0円 特別配当1.0円	0
取 締 役 賞 与 金	-	26	26
監 査 役 賞 与 金	-	1	1
別 途 積 立 金	-	200	200
合 計	91	319	227
次 期 繰 越 利 益	187	206	19

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(会計処理の変更)

当期より有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。この変更は、有価証券売買損益の把握の迅速化を図るためであります。なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2)デリバティブ		時価法
(3)たな卸資産	未成工事支出金	個別法による原価法
	材料貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,023百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方法
金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

(表示方法の変更)
損益計算書関係

前期まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当期6百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当期より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。

前期まで区分掲記していた「投資有価証券売却損」(当期1百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当期より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。

(追加情報)
自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,067	2,034
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	655	715
土 地	366	386
投資有価証券	310	314
計	1,332	1,416

上記のほか、デリバティブ取引の担保として投資有価証券を187百万円差し入れております。

担保付債務

長期借入金 (1年以内を含む)	300	471
短期借入金	755	755
計	1,055	1,226

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(3) 保 証 債 務	6 3 1	7 9 2
(4) 関係会社に対する負債		
関係会社工事未払金	7 0 5	8 6 2

(5) 配 当 制 限

「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額（312百万円）が含まれております。当該金額は商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。なお、前期における金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額は253百万円であります。

(6) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、当期末日満期の受取手形8百万円が当期末残高に含まれております。

2. 損益計算書関係

(1) 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
仕 入 高	5 , 7 0 8	6 , 6 7 9
受 取 配 当 金	1 3	1 5
賃 貸 料	1 9	4 1

(2) 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

2 4	3 6
-----	-----

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（注）百万円未満切り捨て

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額
車 輜 運 搬 具	281	228	53	488	372	116
工 具 器 具 ・ 備 品	168	111	57	208	135	72
合 計	450	340	110	697	508	189

(2) 未経過リース料の期末残高相当額 （注）百万円未満切り捨て

	当 期	前 期
1 年 以 内	83	104
1 年 超	33	96
合 計	117	201

(3) 支払リース料等 (注) 百万円未満切り捨て

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	111	146
減価償却費相当額	101	133
支払利息相当額	5	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	207	312
賞与引当金損金算入限度超過額	97	95
退職給与引当金損金算入限度超過額	86	61
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	64	50
その他有価証券評価差額金	223	181
その他	63	68
繰延税金資産合計	743	769
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46	50
その他	13	-
繰延税金負債合計	60	50
繰延税金資産の純額	683	718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	3.7
住民税等均等割	10.6	4.1
修正申告法人税等	7.8	-
前期引当過不足法人税等	-	1.9
前期確定申告差異	7.0	2.1
土地収用特別控除	9.2	-
その他	1.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4	45.5

役員 の 異 動
(平成14年6月27日付予定)

1. 代表取締役の異動

取締役相談役 林 實 信 (現 代表取締役会長)

2. 昇格予定取締役

常務取締役 柴 野 泰 (現 NTT事業本部副本部長)

3. 新任取締役候補

取締役 森 豊 康 (現 経理部長)

4. 監査役の異動

監査役 坂 田 光 徳 (現 常勤監査役)

5. 新任監査役候補

常勤監査役 政 東 孝 尚 (現 常務取締役)
(NTT事業本部長 兼 安全管理本部長
兼 ISO推進室長)

6. 退任予定取締役

常務取締役 政 東 孝 尚 (当社常勤監査役 就任予定)
NTT事業本部長 兼
安全管理本部長 兼
ISO推進室長

7. 退任予定監査役

監査役 嶋 田 千 司